

## 地域農業からの有機農業振興



—農的社会デザイン研究所代表・蔦谷栄—

有機野菜生産の大手である農事組合法人・さんぶ野菜ネットワークが発足して30年を迎え、先般、30周年の記念大会が行われた。会場のさんぶの森文化ホールには500人近くもの関係者が集まり、盛大にお祝いをするとともに、来し方を振り返り、未来に向けての決意を新たにした。

さんぶ野菜ネットワークは、千葉県山武市の北総台地にあり、JRでの便は必ずしもよくはないが、車を使えば1時間半ほどで都心に着くことができ、野菜出荷基地としては絶好の立地にある。

さんぶ野菜ネットワークの前身は山武郡市農協睦岡支所（当時）の無農薬有機部会で、1988年12月に立ち上げ、無農薬栽培、有機農業に半信半疑ながらも29人が参加、4.5ヘクタールから取り組みを開始した。2005年に部会を独立させて農事組合法人に衣替えしたもので、17年7月現在では61人の生産者が参加し、登録圃場は87ヘクタールで、このうち48.7ヘクタールが有機栽培圃場となっている。ニンジン、大根、レタス類、里芋、落花生をはじめとして60品目ほどを生産、売り上げも4.9億円（16年度）に達している。この間、「未来につながる持続可能な農業推進コンクール」での農林水産大臣賞をはじめとして多数を受賞。有機栽培の一大産地を形成してきた。



懇親会での和太鼓演奏に聞き入る参加者

大会での30年の歩みについての報告を聞いていると、こうした取り組みを可能にしてきた第一に、生産と並行して販売先の確保に向けての懸命の努力がある。作るだけではダメ、販売できてはじめて生産が成り立つという当たり前ながら困難な道への地道・着実な取り組みの積み重ねである。これがひいては生産者と消費者との交流へと発展し、さらには子どもたちの食農体験にもつながり、農業、有機栽培の持つ可能性を広げ、新たな地平を切り開きつつある。

二つ目が、担い手の高齢化に対する早めの手当である。ここでも担い手不足は深刻で、もはや外部から担い手を確保してくるしかないとして、借地や借家を容易にする手だても講じながら新規就農者の確保に注力してきた。直近では生産者62人のうち、約半数を新規就農者が占めるに至っている。ここにあるのは現状に対する強い危機感であり、早急なる対策の実行である。

第三が自らの取り組みに対する信念と誇りの存在である。報告の最後に「これからの5年先・10年先の状況」が示され、「特に中山間地からの人口流出＝地域コミュニティの脆弱化の進行→鳥獣害被害の拡大」への懸念から、集落なり地域単位での「地域の生活といのちを支える基盤」である地域農業への取り組み強化の必要性を訴えている。そしてこれからの農の在り方として『農の志・大義・誇り、そして百姓にとって譲れないもの』、国民のための食べ物＝命の源を生産しているんだという『思いの強さ』が大事であると強調している。

わが国の農地面積に占める有機栽培面積比率は0.5%で停滞を続けており、有機栽培だけの振興には限界がある。販売や消費者との連携も含めて、地域農業の維持・振興あってこそ有機栽培も根づくことが可能であることを教えているように受け止めた。有機農業に王道はない、ようだ。



蔦谷 栄一（つたや えいいち）

東北大学経済学部卒業。1971年農林中央金庫入行、熊本支店長、農業部副部長を経て、96年7月農林中金総合研究所基礎研究部長。常務取締役、特別理事などを経て、現在、農的社会デザイン研究所代表。

〔主な著書〕

「地域からの農業再興」「共生と提携のコミュニティ農業へ」（以上創森社）「日本農業のグランドデザイン」（農山漁村文化協会）「農的社会をひらく」（創森社）など